

政令指定都市間の比較から見た 少子化の要因分析並びに抑制可能性

永家 圭祐

熊本市都市政策研究所 職員併任研究員（健康福祉子ども局 子ども支援課）

キーワード：少子化、合計特殊出生率、未婚化、晩婚化

1. はじめに

日本は、近年の急速な少子高齢化に伴い、平成 17 (2005) 年より人口減少社会に入ったといわれている。平成 25 (2013) 年の人口推計においては、出生数が 1,029,816 人と前年より 7,415 人減少し、統計の得られていない昭和 19 年から 21 年を除き、現在の形式で統計を取り始めた明治 32 年以降最低の出生数となった。

一方、熊本市においては、若干の増減はあるものの、平成 17 年を除く平成 10 (1998) 年以降は 6,800～6,900 人前後の出生数を維持し、平成 20 (2008) 年に富合町、平成 22 (2010) 年に城南町及び植木町との合併を経て、7,100 人前後の年間出生数となり、現在も一定数を維持している状況である。

しかし、全国値と同様に、0～14 歳の年少人口が、出生割合の高い年齢階級区分である 25～39 歳の人口よりも少ないことから、今後の出生対象年齢人口が減少することは明らかであり、熊本市においても出生数の減少による少子化は不可避とされており、平成 42 (2030) 年には人口が 70 万人未満となることが予測される¹⁾。

この現状は、少子化社会対策大綱（平成 27 年 3 月 閣議決定）において、「現在の少子化の状況は、我が国の社会経済の根幹を揺るがしかねない危機的状況にある」と記載されているように、喫緊かつ克服すべき課題であることは明らかである²⁾。

そこで、本稿においては、合計特殊出生率の上昇が少子化の抑制につながるのとの考えのもと、合計特殊出生率と少子化における大きな要因といわれる「未婚化」「晩婚化」「晩産化」（姉崎・佐藤・中村 2011）に関するデータを示し、各要因に関するデータと合計特殊出生率の相関関係³⁾を比較・分析していく。続いて、本市が大学生に実施した調査より、経済的な充実が結婚や出産における重要な要素として多く挙がっていることから、経済的要素を中心に、少子化の各種要因との相関関係を見ていき、それぞれ少子化にどのような影響を与えているか調べることで、少子化の抑制可能性を考察する。

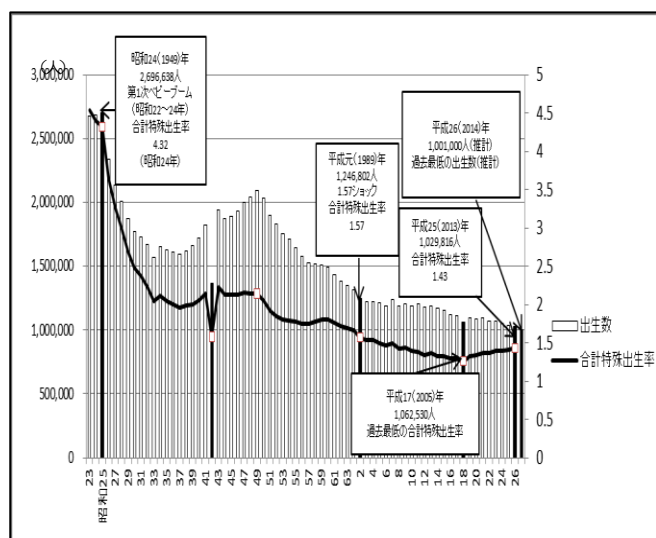


図1 出生数（左目盛）と
合計特殊出生率（右目盛）の推移（全国）
（出典）平成 25 年人口動態統計より作成

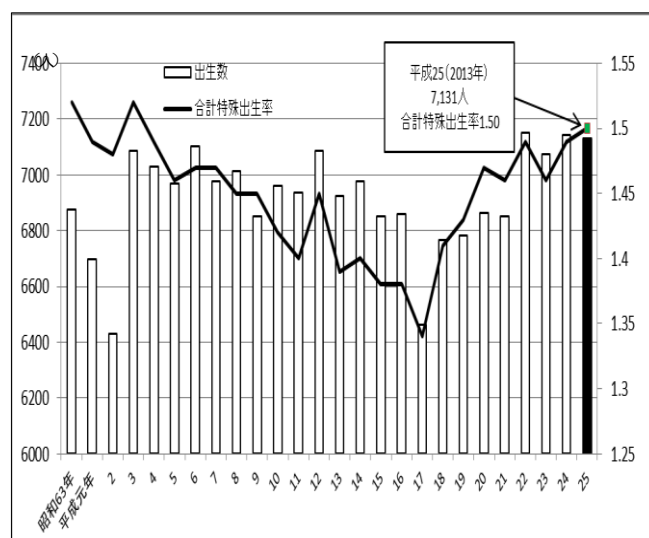


図2 出生数と
合計特殊出生率の推移（熊本市）
（出典）平成 25 年度熊本市の保健福祉より作成

2. 先行研究

まず、本稿の方向性を確認するために、少子化に関する先行研究を見てみる。1989 年の 1.57 ショックや 1994 年のエンゼルプラン⁴の策定（文部、厚生、労働、建設の 4 大臣の合意）以降、少子化関連の研究は、保育サービスや経済的支援などの様々な視点から活発に行われており、内閣府経済社会総合研究所では、2004 年と 2011 年の 2 回、出生率の動向に関する研究を中心にサーベイしている。

本稿に関係の深い研究として、加藤（2011）は、未婚化を推し進めた要因分析において、経済成長低下による所得格差の拡大と、個人主義の普及による仲人慣習や見合い結婚の減少による共同体的結婚システムの弱体化を原因として示している。

また、松田（2010）は、少子化の要因の 7 割が未婚化であり、若年者の経済的自立を推進し、家族形成ができる支援を厚くすることが不可欠であると述べている。

堤（2011）は、結婚出産に伴う女性の機会費用と経済的コストに着目して出生動向を分析し、晩婚化による先送りしていた結婚後の出生が、完結出生率を挽回していないことを明らかにしており、こういった先行研究からも、未婚化や晩婚化は少子化との関連が深いことが見受けられる。

本稿では、以上のような先行研究を踏まえ、本市が政令指定都市であることから、特に、各政令指定都市（以下、「各都市」という。）を比較し、少子化の要因分析を行う。

3-1. 合計特殊出生率と未婚化

まず、各都市の傾向からみた合計特殊出生率と未婚化の関係について分析する。

出生数は先に述べたように、全国値で過去最低を記録しており、合計特殊出生率も長期でみると低下傾向である。一方、未婚化は漸次進行しており、平成 22 年の全国の男性生涯未婚率の値は 20.14%⁵となっており、30 年前の約 8 倍と年々上昇傾向にある。

出生と婚姻の関係において、現在、わが国の出生の 97.8%が、婚姻関係の成立している男女間からなされていることから⁶、未婚化が出生率低下に与える影響が大きいと考えられる。

そこで、未婚化のデータとして 15～49 歳男女未婚者割合⁷（以下、「男女（男性）（女性）未婚者割合」という。）に注目し、合計特殊出生率との関係性を見たのが図 3 である。

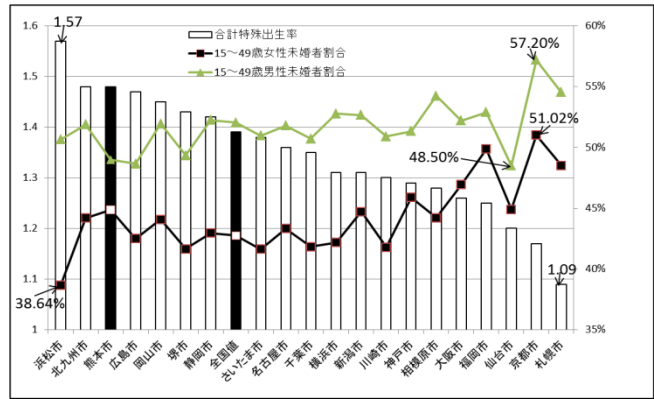


図 3 合計特殊出生率（左目盛）と 15～49 歳男女未婚者割合（右目盛）の関係
（出典）合計特殊出生率は平成 22 年人口動態調査より、
15～49 歳男性・女性未婚者割合は
平成 22 年国勢調査より作成
※ 合計特殊出生率の高い都市より降順

平成 22 年における合計特殊出生率の最高が浜松市の 1.57、最低は札幌市の 1.09 であり、女性未婚者割合の最高が京都市の 51.02%、最低は浜松市の 38.64%、男性未婚者割合は、最高が京都市の 57.20%、最低が仙台市の 48.50%であり、全体的に、合計特殊出生率が高い都市は男女それぞれの未婚者割合が低い傾向が見受けられた。

次に、合計特殊出生率と男女それぞれの未婚者割合の相関係数⁸をみると、合計特殊出生率と男性未婚者割合の相関係数は -0.5567 、合計特殊出生率と女性未婚者割合の相関係数は -0.7138 であり、各係数について、相関係数の評価基準⁹をもとに判定すると、合計特殊出生率と男女の未婚者割合どちらとも相関が見られ、特に、女性においては、かなり高い相関関係があるといえる。

以上のように、男女それぞれの未婚者割合と合計特殊出生率の間に相関があり、また、未婚化が抑制されることで合計特殊出生率が高くなる可能性が高いことが確認できた。

3-2. 合計特殊出生率と晩婚化

次に、各都市の傾向からみた合計特殊出生率と晩婚化の関係について調べていく。

未婚化と同様に晩婚化も近年進行しており、20 年前と比較し、わが国の平均初婚年齢は男女ともに 2 歳以上上昇している¹⁰。繰り返しになるが、出生と婚姻の間には明確な関係性が認められるため、平均初婚年齢が上昇することで出生に関する年齢も上昇することは明らかである。そのことにより、夫婦の出生可能性¹¹が低下し、晩婚化が少子化

につながることになる。

そこで、晩婚化のデータとして男女の平均初婚年齢¹²を用い、合計特殊出生率との関係性を図4で見ていく。

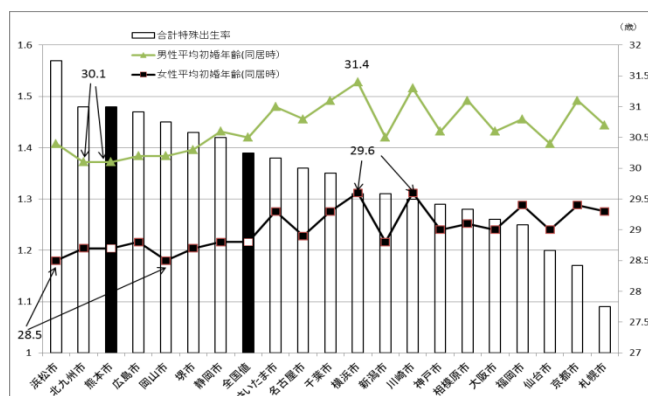


図4 合計特殊出生率と男女平均初婚年齢（同居時）の関係
（出典）男性・女性平均初婚年齢は平成22年人口動態統計より作成
※ 合計特殊出生率の高い都市より降順

男性の平均初婚年齢が最低であるのは熊本市と北九州市の30.1歳、女性の平均初婚年齢が最低であるのは岡山市と浜松市の28.5歳となっており、未婚者割合と同様に、女性と比べ男性のほうが、平均初婚年齢が高く、また、合計特殊出生率が高い都市は男女それぞれの平均初婚年齢も低い傾向が見受けられた。

次に、合計特殊出生率と男女それぞれの平均初婚年齢の相関係数をみると、合計特殊出生率と男性の平均初婚年齢の相関係数は -0.5117 、女性の平均初婚年齢との相関係数は -0.6851 であり、ともに高い相関関係が見られた。

以上のように、男女平均初婚年齢と合計特殊出生率の間に相関があり、また、晩婚化が抑制されることで合計特殊出生率が高くなる可能性が高いことが確認できた。

3-3. 合計特殊出生率と晩産化

3つ目に、各都市の傾向からみた合計特殊出生率と晩産化の関係について調べていく。

晩婚化と同様に、晩産化によって出生可能期間が短くなることで夫婦の出生可能性が低下し、少子化につながるのとは明らかである。

そこで、晩産化の要素として、第1子出生時の父母の平均年齢¹³のデータを用い、合計特殊出生率の関係を図5で見ていく。

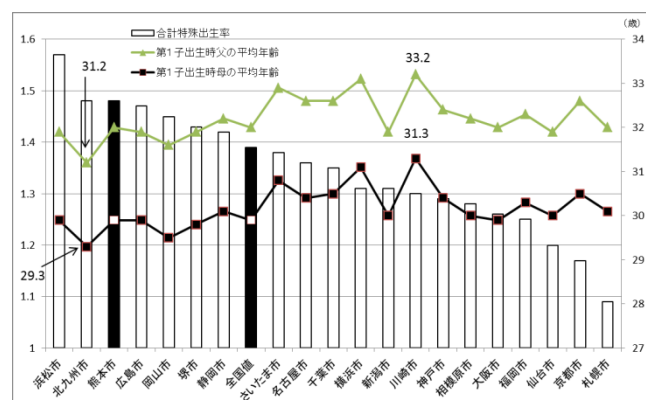


図5 合計特殊出生率と第1子出生時の父母の平均年齢の関係
（出典）第1子出生時父母の平均年齢は平成22年人口動態統計より作成
※ 合計特殊出生率の高い都市より降順

父母ともに、第1子出生時の平均年齢が最低である都市は北九州市（父：31.2歳、母29.3歳）であり、晩婚化と同様に、父親のほうが第1子出生時の平均年齢は高かった。

また、合計特殊出生率と第1子出産時の父母の平均年齢の相関係数をみると、合計特殊出生率と第1子出生時父の平均年齢の相関係数は -0.3225 、第1子出生時母の平均年齢との相関係数は -0.3670 と、ある程度の相関関係はあったものの、先にみた晩婚化、晩産化と比較すると、その値は低いものであった。

これまで、合計特殊出生率と少子化における大きな要因といわれる晩婚化、晩産化に関するデータについて、各都市のデータを示しながら、相関関係を見てきた。

それぞれの相関係数を表にしたのが表1であり、そこから見えたことは以下のとおりである。

表1 晩婚化、晩産化、晩産化と合計特殊出生率の相関係数

	15～49歳 未婚者割合 (男性)	15～49歳 未婚者割合 (女性)	平均初婚年齢 (男性 同居時)	平均初婚年齢 (女性 同居時)	第1子出生時 平均年齢 (父親)	第1子出生時 平均年齢 (母親)
合計特殊出生率との相関係数	-0.5567	-0.7138	-0.5117	-0.6851	-0.3225	-0.3670

(1) 合計特殊出生率は晩婚化・晩産化と負の相関関係であり高い相関係数である一方、晩産化との相関係数は他の2つと比較すると低い。

(2) 晩婚化、晩産化、晩産化の全てにおいて、男性より女性の各種データと合計特殊出生率の相関係数が高い。

ここから言えることとして、晩婚化や晩産化、晩産化と

合計特殊出生率の間に関係性があることは明らかであるが、相関係数の値を参考にすると、晩産化より未婚化や晩婚化の抑制により重点を置いた対策を採用することが合計特殊出生率の上昇に効果的であり、特に女性に焦点を絞ることが有効である。

そこで次節では、未婚化、晩婚化についてそれぞれの要因を調べ、よりの絞った対策の可能性を明らかにする。

4. 未婚化・晩婚化と経済的要素

4-1. 未婚化と経済的要素

未婚化や晩婚化の要因といっても、結婚や妊娠、出産は個々人の決定によるものであり、特定の価値観を押し付けるものであってはならない。そのため、決定を促す要因を見つけることが重要となってくる。しかし、現代の個性を重要視する社会においては、人々の多様な価値観や意識の変化、それらを取り巻く現在の複雑な経済環境や就労状況が存在するため、未婚化や晩婚化の要因といっても、多種多様な内容が挙げられ、一概に言えるものではない。

そこで本節においては、様々な要因の中で、特に関係性があると思われるものを取り上げることとした。

その項目を選定する上で、これから結婚をするであろう若者の意識を参考にすることが必要であると考え、平成26年度に本市と熊本学園大学との連携事業で実施した「若者に対する『結婚』『妊娠・出産』『仕事・子育て』に関する意識調査」（以下、「若者への意識調査」とする。）の結果を見ていく。

この若者への意識調査の結果として、結婚や子育てをするために配偶者や自分自身に対して「経済力」を求める傾向が複数の設問において示されている¹⁴。

例えば、図6は男女大学生が配偶者に求める年収の回答（100万円ごとの選択肢）であるが、（無回答であった学生や「分からない」や「収入は関係ない」と回答した学生を除く）配偶者に求める年収として、女性の回答割合が一番高かった選択肢は500～600万円であるのに対し、男性は200～300万円という結果が現れた。しかし、この結果を現実にあてはめると、500～600万円の年収を得ている男性は、20代で5%程度、30代でも20%程度しか存在しない¹⁵。

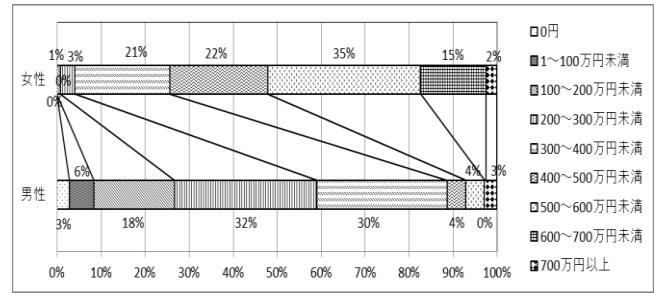


図6 大学1年生の「配偶者に求める年収」
回答結果（単一回答）
（出典）若者に対する『結婚』『妊娠・出産』『仕事・子育て』に関する意識調査より作成

また、図7は結婚相手に求める条件の女性の回答を一部抜粋したものであるが、女性の約80%が結婚相手の経済力を重視しており、選択肢の中で2番目に回答割合が高かった。

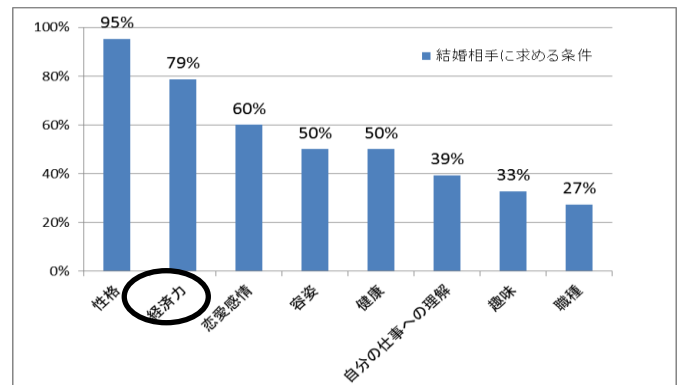


図7 大学1年女性の「結婚相手に求める条件」
回答結果（複数回答）
（出典）若者に対する『結婚』『妊娠・出産』『仕事・子育て』に関する意識調査より作成

このように、女性の結婚に際して配偶者に経済力を求めており、それは、現実の平均的な収入状況以上の内容であることから、収入に対するハードルが高いことが分かり、つまり個人の収入状況が結婚相手を選ぶ際の大きな要素となっている可能性が推測できる。

そこで、個人の経済的要素が未婚化や晩婚化と深い関係があり、高収入であることが結婚につながり、未婚化や晩婚化の抑制につながると仮定し、15～49歳の年間平均給与の割合¹⁶を分析する。

まず、低収入であることが未婚化や晩婚化にどのような影響を与えているかを確かめるため、15～49歳の年間平均給与男女200万円未満の割合（以下、「男性（女性）200万円未満の割合」という。）と未婚者割合や平均初婚年齢との関係性を分析する。ただし、今回使用するデータの調査年

度の関係より、未婚者割合や初婚年齢は平成 22 年のデータを、平均給与は平成 24 年のデータを用いることとする。

なお、年間平均給与において、200 万円未満の割合を低収入と位置づけ、未婚化・晩婚化の関係性を調べるための基準とした理由は以下の二点である。第一に「平成 24 年民間給与実態統計調査」において非正規雇用者が 1 年間通じて働いた場合の一人当たりの平均給与が年間 168 万円¹⁷と算定されていること。また、第二に、平成 24 年における東京都区部等の標準 3 人世帯（33 歳、29 歳、4 歳）における生活扶助額が 206 万 6040 円¹⁸となっていること。この二点より、年間給与 200 万円未満であることは、結婚に対しても影響があると位置づけた。

そこで、未婚化と経済的要素の関係性について、各都市の 15～49 歳男女未婚者割合を横軸に、15～49 歳男女年間平均給与 200 万円未満の割合を縦軸に設定し、各都市の状況を散布図で示したものが図 8、図 9、図 10、図 11 である。

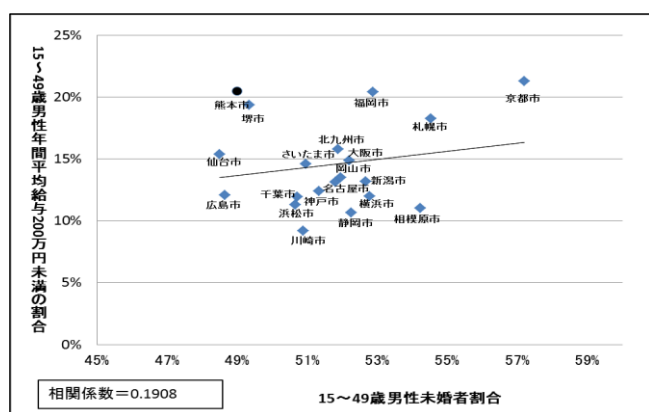


図 8 15～49 歳男性未婚者割合と
15～49 歳男性年間平均給与 200 万円未満の割合の関係
(出典) 15～49 歳男性年間平均給与 200 万円未満の割合は平成 24 年就業構造基本調査より作成

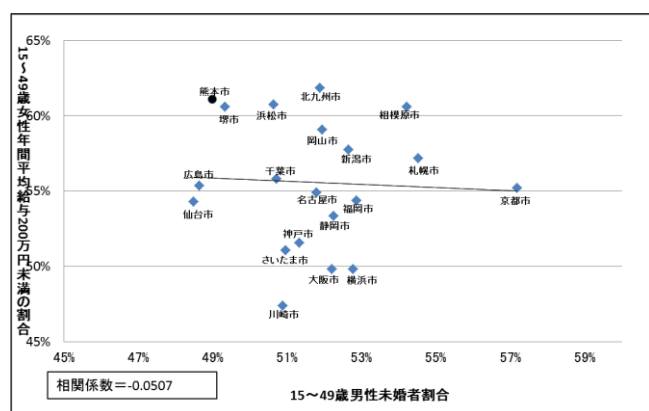


図 9 15～49 歳男性未婚者割合と
15～49 歳女性年間平均給与 200 万円未満の割合の関係
(出典) 15～49 歳女性年間平均給与 200 万円未満の割合は平成 24 年就業構造基本調査より作成

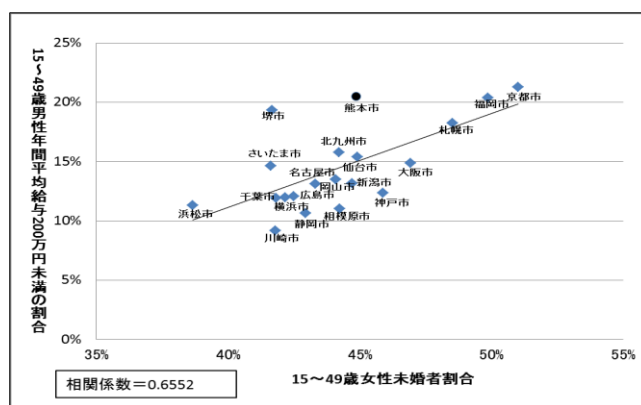


図 10 15～49 歳女性未婚者割合と
15～49 歳男性年間平均給与 200 万円未満の割合の関係

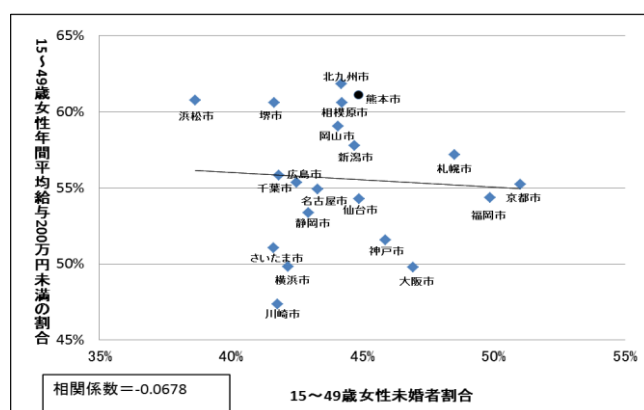


図 11 15～49 歳女性未婚者割合と
15～49 歳女性年間平均給与 200 万円未満の割合の関係

男性の未婚者割合と男性 200 万円未満の割合との相関係数は 0.1908 (図 8)、女性 200 万円未満の割合との相関係数は -0.0507 (図 9)、女性の未婚者割合と女性 200 万円未満の割合との相関係数は -0.0678 (図 11) であった。しかし、女性の未婚者割合と男性 200 万円未満の割合の相関係数をみると、0.6552 (図 10) となっており、低収入の男性の割合が高い都市ほど女性の未婚者割合が高くなるという傾向が見られた。

そこで、男性が高収入であることが女性の未婚者割合の低下につながるのか確かめるため、各都市男性年間平均給与 500 万円以上の割合と未婚化の関係性を見ることとする。

なお、男性は年間平均年収 500 万円以上を高収入とした理由は「平成 24 年民間給与実態統計調査」の男性の年間平均給与が 506 万円であるためである。

図 12 のとおり、男性の年間平均収入 500 万円以上の割合と女性未婚率の相関係数は -0.5044 となり、高収入の男性割合が高い都市ほど、未婚者の割合が低下する傾向にあった。この結果は、未婚者割合と低収入の相関と同様の結果であり、図 6 や図 7 で示した大学 1 年女性の配偶者に経済

力を求める傾向と照らし合わせると、女性は配偶者に対し、一定の収入を求め、低収入であることは、女性が結婚することを躊躇する明らかな理由となることが分かった。

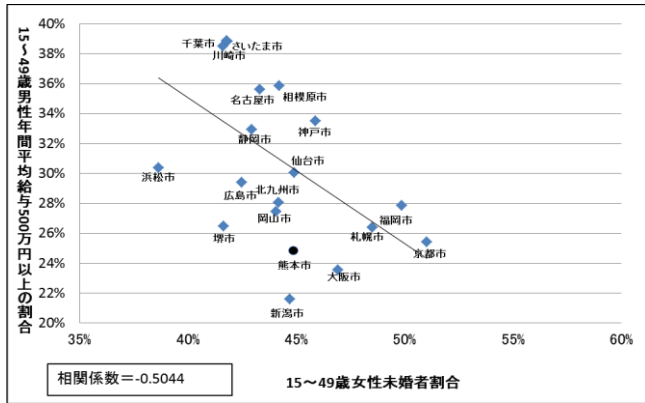


図12 15～49歳女性未婚者割合と15～49歳男性年間平均給与500万円以上の割合の関係
(出典) 15～49歳男性年間平均給与500万円以上の割合は平成24年就業構造基本調査より作成

また、平成25年度「少子化社会対策大綱の見直しに向けた意識調査」(内閣府 図13) によると、結婚に対して不安に感じることで、未婚者男性の30%前後が「結婚後の生活資金が足りないと思う」や「雇用が不安定」といった経済的要素を結婚における不安要素としてあげており、先ほどの散布図では現れなかったが、男性も自身の経済面の不安が結婚を躊躇する要因となっており、雇用の安定化や賃金の上昇といった男性の経済的要素の充実が未婚化の進行を止める重要な要素であるといえよう。

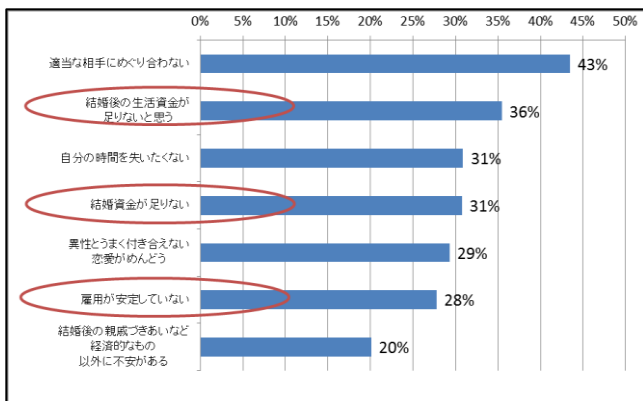


図13 「結婚に対して不安に感じること」
回答結果(複数回答)
(20～39歳の男性、回答結果割合上位7つを抜粋)

4-2. 晩婚化と経済的要素

次に、晩婚化と経済的要素の関係性を調べるために、各都市の平均初婚年齢を横軸に、15～49歳の男女200万円未満の割合を縦軸に設定し、各都市の状況を散布図にしたものが図14、図15、図16、図17である。

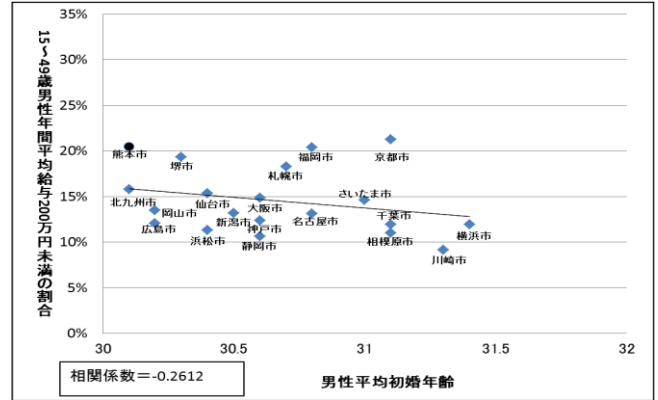


図14 男性平均初婚年齢と15～49歳男性年間平均給与200万円未満の割合の関係

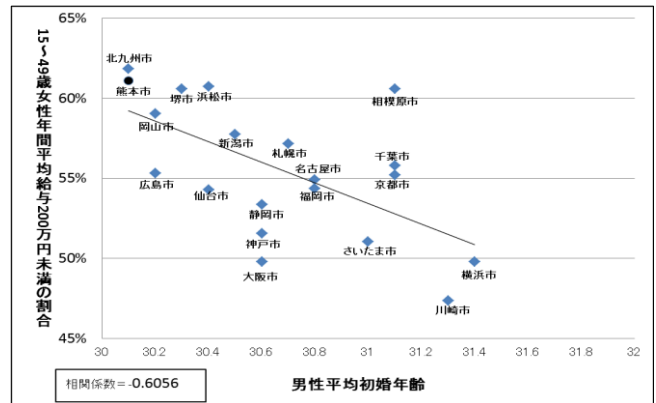


図15 男性平均初婚年齢と15～49歳女性年間平均給与200万円未満の割合の関係

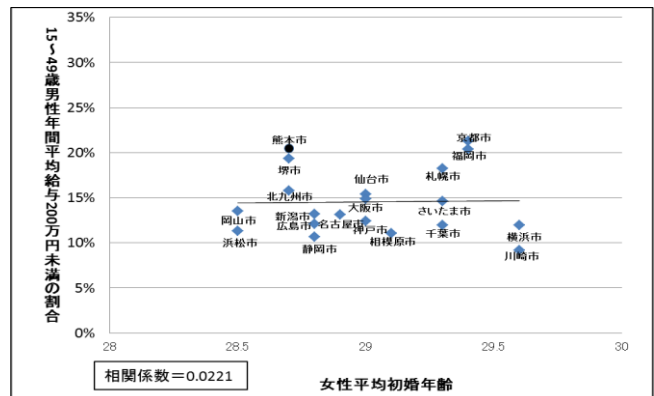


図16 女性平均初婚年齢と15～49歳男性年間平均給与200万円未満の割合の関係

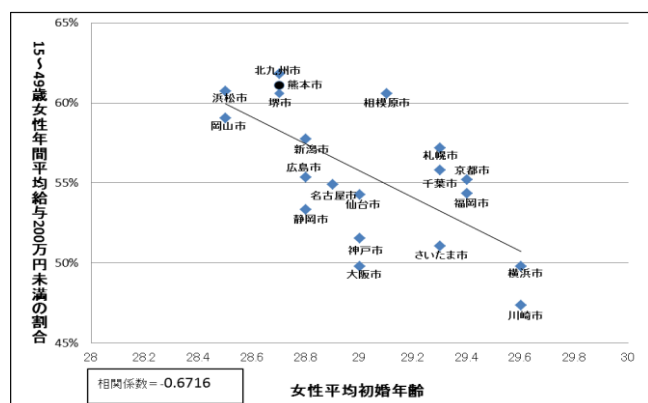


図17 女性平均初婚年齢と
15～49歳女性年間平均給与
200万円未満の割合の関係

男性の平均初婚年齢と男性200万円未満の割合の相関係数は-0.2612 (図14)、女性200万円未満の割合との相関係数は-0.6056 (図15)、女性の平均初婚年齢と男性200万円未満の割合の相関係数は0.0221 (図16)、女性200万円未満割合との相関係数は-0.6716 (図17) となっており、女性200万円未満である割合が高いほど男女とも平均初婚年齢が下がる傾向にあることがわかった。

では、高収入であることが初婚年齢の上昇につながるのかを確かめるために、各都市男性年間平均給与500万円以上、女性年間平均給与300万円以上の割合と晩婚化の関係性を見ることとする。なお、女性年間平均収入300万円以上を高収入とした理由は、「平成24年民間給与実態統計調査」における女性の年間平均給与が268万円であるためである。

図18、図19、図20、図21はが男女の年間平均給与が高収入である場合と男女の未婚者割合の散布図であるが、4パターン全てにおいて相関関係が見られるとともに、特に女性の高収入であることが、平均初婚年齢が高くなり、晩婚化が進行する傾向が示されている。

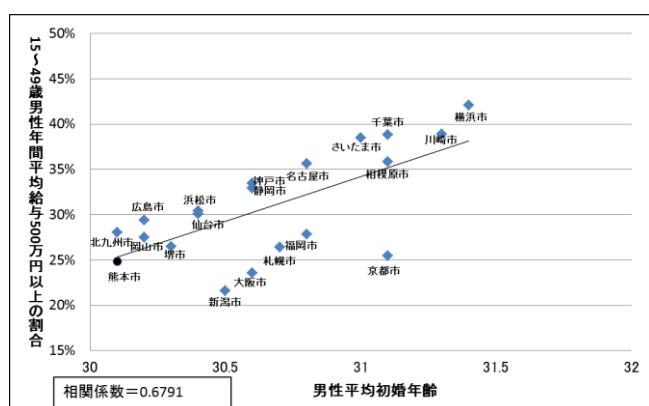


図18 男性平均初婚年齢と
15～49歳男性年間平均給与
500万円以上の割合の関係

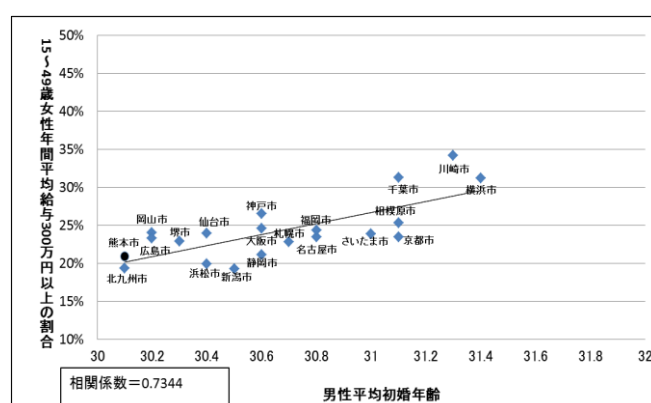


図19 男性平均初婚年齢と
15～49歳女性年間平均給与
300万円以上の割合の関係
(出典) 15～49歳女性年間平均給与300万円以上の割合は
平成24年就業構造基本調査より作成

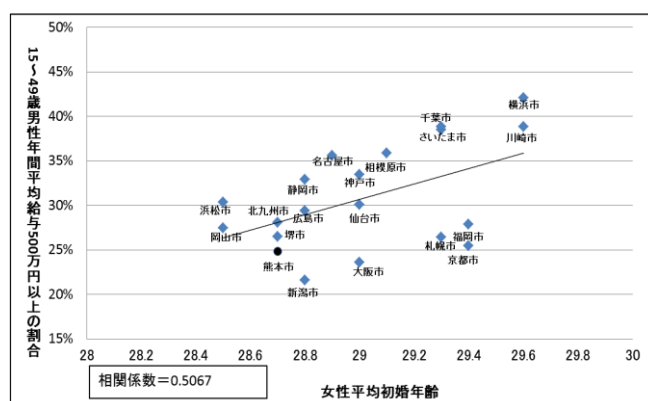


図20 女性平均初婚年齢と
15～49歳男性年間平均給与
500万円以上の割合の関係

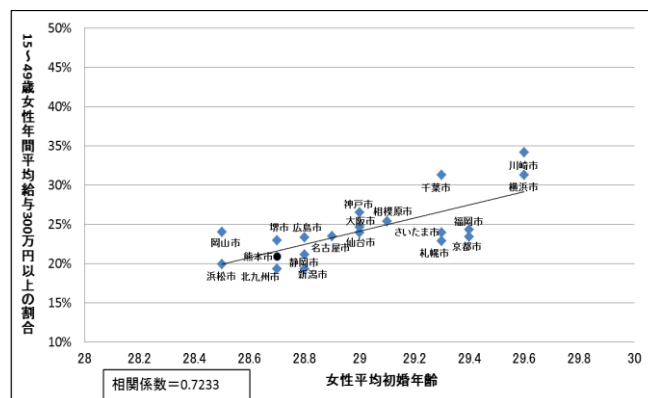


図21 女性平均初婚年齢と
15～49歳女性年間平均給与
300万円以上の割合の関係

このような傾向が現れる理由として、女性の高学歴化やそのことによる女性の社会進出などによる女性の経済的自立が要因として考えられる。そのことを示すものとして、女性の平均初婚年齢と大学進学率の相関係数 (図22) をみると、0.5558であり、大学進学率と女性収入200万円未満の割合の相関係数は-0.5699 (図23) であった。

つまり、大学進学率の上昇は高学歴化を進め、社会進出後男女間の賃金格差が縮小し、個人の経済的要素の充実が

図られる一方、現在の就労環境では、ワーク・ライフ・バランスを実現することが困難であることや必要性が見出せないことから、平均初婚年齢は高くなっている可能性が示唆されており、現在の就労環境を含めた女性の経済的要素の充実が、一方で少子化の進行を促す要因となっていることは明らかである。

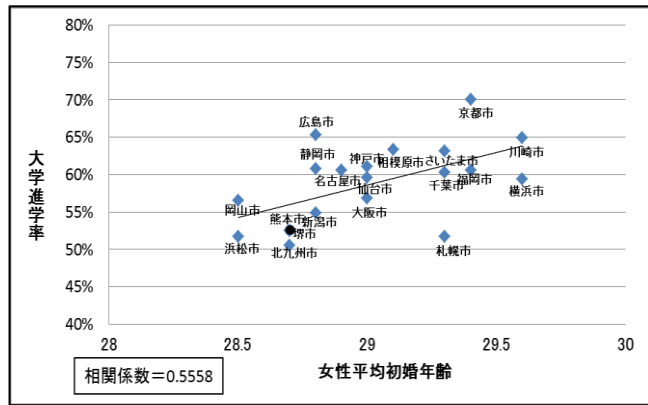


図22 女性平均初婚年齢と大学進学率の関係

（出典）大学進学率熊本市を除いた政令指定都市分は大都市比較統計年表より、熊本市分は平成22年学校基本調査（熊本県集計分）より作成

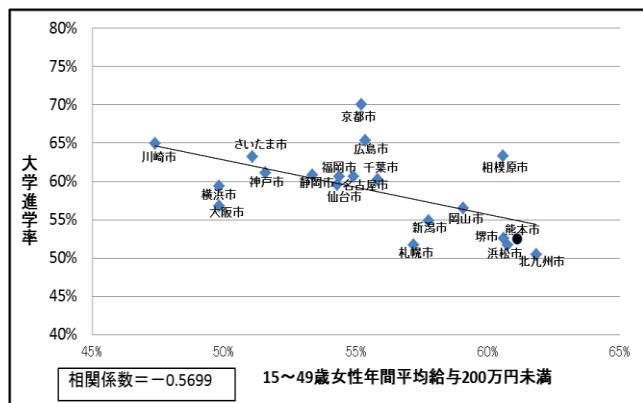


図23 大学進学率と15～49歳女性年間平均給与200万円未満の割合の関係

これまで、未婚化、晩婚化と経済的要素の関係を見てきたが、高収入の男性の割合が増加することで、未婚化が抑制できる可能性が見られた一方、特に女性の高収入化が晩婚化を促進するという結果となった。つまり、未婚化を抑制することで得られる効果を、晩婚化の促進が打ち消すことになり、両者がトレードオフの関係となっている。このことは、今後の課題として、女性の社会進出が推進し、男女間の格差が縮小させる一方で、旧来の家庭内における性別分業の解消や社会全体で仕事と家庭の充実を図る、いわゆるワーク・ライフ・バランスをどれだけ男女双方におい

て高次元の段階で達成できるかがポイントである。

5. まとめ

これまで、政令指定都市の合計特殊出生率と未婚化・晩婚化の関係性に焦点をあて、各都市の現状やそれぞれの要素の相関関係を示し、続いて、未婚化・晩婚化に至る要因を明らかにするために、熊本学園大学からのアンケートで挙げた意見をもとに、経済的要素と未婚化・晩婚化に関する指標との相関関係を調べた。

その結果より、以下の六点が明らかになった。

- （1）未婚化・晩婚化は合計特殊出生率と負の相関関係である一方、晩産化との相関関係は他の2つと比較すると関係性が薄い。
- （2）未婚化・晩婚化、晩産化全ての相関係数において、男性より女性の各種データと合計特殊出生率の相関係数が高い。
- （3）未婚化と経済的要素との関係は、男性の収入が高いほど、女性の未婚者割合が低下する傾向にある。
- （4）晩婚化と経済的要素の関係は、特に女性の収入が高いほど平均初婚年齢は高くなる傾向にある。
- （5）女性の高学歴化が高収入へとつながる一方、平均初婚年齢を引き上げている。
- （6）未婚化・晩婚化はトレードオフの関係にある。

（1）（2）については、未婚化・晩婚化、晩産化と合計特殊出生率の関係性を見たものであり、推測どおりであった。しかし、男女の未婚者割合や平均初婚年齢が全国値より低く良好な数値であるにも関わらず、合計特殊出生率が低い都市や、複数の指標で、全国値より良好な都市が特定の地域に偏る傾向が見られたことから、今回調査対象外の要素や地域的な要素が合計特殊出生率の上昇に大きく影響を与えている可能性もある。そこで、更なる検証をする余地があるのか、各指標の内容が良好であった都市を参考に、未婚化や晩婚化の解消に向けた対策を具体的に検討する意義がある。

（3）（4）については、（6）のとおり、トレードオフの関係にあり、今回分析した経済的要素だけでは、未婚化を抑制できても晩婚化を促進させる結果となり、合計特殊出生率の上昇や少子化の克服の障害となる可能性があることが明らかとなった。その原因として、（5）で挙げたように女性の高学歴化などが可能性として挙げることができ、実

際、高収入の割合と初婚年齢の相関関係では、高い相関係数が出ている。しかし、今回分析したように、収入の増加といった直接的要因だけでなく、大学進学率の上昇による女性の社会進出などの影響が見受けられており、そういった間接的要因の影響も考慮する必要がある。そこで、今後の検証事項として、ワーク・ライフ・バランスに関する各種指標と晩婚化を中心とした少子化の指標でどういった相関関係があるかを調査していくことで、さらに絞った形で少子化に影響を与える要因分析ができると思われる。

また、今回の結果で明らかになった未婚化、晩婚化における両者のトレードオフの関係は、「日本における結婚観の変化」(篠原 2012)¹⁹⁾において、若年層であるほど、そして大学卒業などの高学歴であるほど「結婚＝幸福」観を否定する意識が高くなったと指摘されているように、今回要因として挙げた高学歴化による女性の社会進出だけでなく、従来の結婚観や家族観などの価値観自体が変化したことも大きな影響がある可能性が高い。

そこで、今回参考にした本市実施の意識調査のように、今後も、若者の意識について継続的に調査を行い、その変化を検証するとともに、若年層より、結婚から子育てに関する正しい知識の提供や考える機会のきっかけ作り等を行い、個々人が望む結婚から子育てを実現できる機会を提供する必要がある。

これまで、少子化について、合計特殊出生率と未婚化・晩婚化の関係性や、各種要因の原因として、経済的要素の関係性を見てきたが、未婚化と晩婚化のトレードオフの関係から表れたように単純なものではない。また、各要因・要素の内容は広範囲にわたるため、効果的な対策には複数の分野に跨った様々な立場による協同が必要となる。

つまり、少子化対策として、未婚化・晩婚化の解消や解消を図るための経済的要素の充実などは有効な対策であるが、ひとつで完結するものでなく、各対象にあった適切な方策を政策横断的かつ社会全体の取り組みとして、地域や企業も巻き込みながら、「切れ目ない支援」を実施することが今後の課題であり、今回の分析を参考に、今後の事業の実施につなげていきたい。

(参考資料)

- 1) 内閣府 (2015) 「少子化社会対策大綱」2015 年 3 月 20 日閣議決定
- 2) 厚生労働省 (2010) (2013) 「人口動態統計」
- 3) 熊本市 (2014) 「平成 26 年度版熊本市の保健福祉」
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「日本の地域別将来推計人口平成 25 年 (2013 年) 3 月推計」
- 5) 姉崎 猛、佐藤 豊、中村 明恵 (2011) 「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Research Note No17
- 6) 加藤彰彦 (2011) 「未婚化を推し進めてきた 2 つの力」人口問題研究 67 (2)、3-39
- 7) 松田茂樹 (2010) 「若年雇用者の未婚化と結婚意向」株式会社第一生命経済研究所Life Design REPORT Summer 2010
- 8) 堤静子 (2011) 「少子化要因としての未婚化・晩婚化」季刊社会保障研究 47 (2)、159-174
- 9) 総務省統計局 (2010) 「平成 22 年度国勢調査」
- 10) 安藤明之 (2009) 『はじめてでもできる社会調査・アンケート調査とデータ分析』日本評論社
- 11) 国立社会保障・人口問題研究所 (2014) 『人口統計資料集 (2014) 』
- 12) 厚生労働省 (2015) 「平成 27 年我が国の人口動態 (平成 25 年までの傾向)」
- 13) 熊本県 (2010) 「平成 22 年人口動態調査報告第 2 部統計編」
- 14) 熊本市 (2015) 「若者に対する『結婚』『妊娠・出産』『仕事・子育て』に関する情報提供・意識調査事業報告書」
- 15) 内閣府 (2014) 「平成 26 年度版少子化対策白書」
- 16) 総務省統計局 (2012) 「平成 24 年度就業構造基本調査」
- 17) 国税庁 (2012) 「平成 24 年民間給与実態統計調査」
- 18) 厚生労働省 (2012) 「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会 (第 1 回)」資料 3-2 「生活保護制度等の状況について」
- 19) 内閣府 (2013) 「平成 25 年度少子化社会対策大綱の見直しに向けた意識調査」
- 20) 熊本県 (2010) 「平成 22 年度学校基本調査」
- 21) 横浜市 (2010) 「大都市比較統計年表」
- 22) 篠原さやか (2010) 「日本における結婚観の変化 - JGSS 累積データ 2000-2010 を用いた分析 - 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集、81-92

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口平成25年（2013年）3月推計」より

² 少子化社会対策大綱「はじめに」（平成27年3月 閣議決定）より抜粋

³ 「2つの変数の間に、一方が変化すればそれにつれて他方も変化するというように、2つの変数が深く関わりあう関係で、どちらがどちらに影響を与えているかわからない関係」。安藤明之（2009）『はじめてでもできる社会調査・アンケート調査とデータ分析』日本評論社187頁

⁴ 今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策を定めた「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」のことであり、保育の量的拡大や低年齢児保育、延長保育等の多様な保育の充実等を図るための「緊急保育対策5ヵ年事業が同時に策定された。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2014）』。また、生涯未婚率とは、45～49歳と50～54歳の年齢階級別未婚率の平均のことである。

⁶ 平成22年『人口動態統計』（厚生労働省）によると、平成22年出生児の非嫡出子の割合は2.1%

⁷ 本稿における15歳～49歳男女未婚者割合とは、15～49歳の男女各総数を15～49歳の男女各未婚者で除した割合である。また、それぞれの数は、平成22年『国勢調査』より対象データを抜粋

⁸ 変数の単位や散らばりの度合いの影響を除いた2変数間の相関をあらわす指標（安藤明之（2009）『はじめてでもできる社会調査・アンケート調査とデータ分析』日本評論社185頁を参考）

⁹ 安藤明之（2009）『はじめてでもできる社会調査・アンケート調査とデータ分析』日本評論社186頁

相関係数	相関の程度
±0.7～±1.0	かなり高い相関がある
±0.5～±0.7	高い相関がある
±0.4～±0.5	中程度の相関がある
±0.3～±0.4	ある程度の相関がある
±0.2～±0.3	弱い相関がある
±0.0～±0.2	ほとんど相関がない

¹⁰ 『平成27年我が国の人口動態（平成25年までの傾向）』（厚生労働省）より。

¹¹ ここでの出生可能性とは、無事に出生ができる可能性と理想の子供の人数を生むことができる可能性の2つを指しており、出生する年齢が高くなることで、高齢出産のリスク上昇や受精率の低下がおき、また閉経までの残り期間が短くなり希望の子ども的人数を生むことができない可能性を示している。

¹² 本稿における平均初婚年齢とは、初めて結婚した男女の平均年齢のことである。（※ 夫妻の年齢は、結婚式をあげた時または同居を始めた時の年齢）熊本市以外の政令指定都市は『平成22年人口動態統計』より、熊本市分は『平成22年人口動態調査報告第2部統計編』（熊本県）より対象データを抜粋

¹³ 熊本市以外の政令指定都市は『平成22年人口動態統計』より、熊本市分は「平成22年人口動態調査報告第2部統計編」（熊本県）より対象データを抜粋

¹⁴ 「若者に対する『結婚』『妊娠・出産』『仕事・子育て』に関する情報提供・意識調査事業報告書」（熊本市）21ページ「グラフ3-2性別にみた講義前後の『結婚相手に求める条件』」、42ページ「グラフ9-2性別にみた講義前後の『理想の子ども数より少ない理由』」ほか

¹⁵ 「平成26年度版少子化対策白書」（内閣府）（収入階級別雇用者割合構成（20代・30代）より抜粋

¹⁶ 「平成24年度就業構造基本調査」（総務省統計局）の各都道府県データより抽出。

¹⁷ 「平成24年民間給与実態統計調査」（国税庁）よりデータ抜粋

¹⁸ 平成24年「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第1回）」（厚生労働省）資料3-2「生活保護制度等の状況について」よりデータ抜粋

¹⁹ 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集P92（「日本における結婚観の変化 -JGSS 累積データ 2000-2010 を用いた分析」（篠原さやか、大阪商業大学JGSS 研究センター 2010）より抜粋